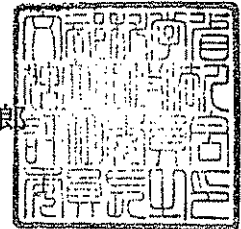


別 添

17独評委第12号
平成18年2月23日

政策評価・独立行政法人評価委員会
委員長 丹羽 宇一郎 殿

文部科学省独立行政法人評価委員会
委員長 渡邊 正太郎

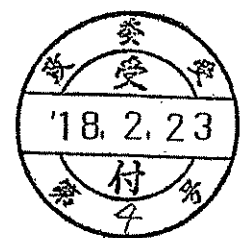


文部科学省所管の独立行政法人の役員退職に係る業績勘案率（案）について

下記法人の役員退職者の業績勘案率（案）については、資料1及び資料2のとおり決定したので、通知する。

記

- 資料1 独立行政法人国立高等専門学校機構
- 資料2 独立行政法人科学技術振興機構



業績勘案率（案）について

独立行政法人国立高等専門学校機構の退職役員に関する業績勘案率（案）については以下の通りとする。

○独立行政法人高等専門学校機構

理事長 ■■■■■ 業績勘案率は1.0とする。

注：上記については、別添の「独立行政法人国立高等専門学校機構における■■■■前理事長の業績勘案率について」（平成18年2月8日文部科学省独立行政法人評価委員会国立高等専門学校機構部会決定）等に基づき、業績勘案率を1.0とするものである。

独立行政法人国立高等専門学校機構における前理事長の業績勘案率について

平成 1 8 年 2 月 8 日
文部科学省独立行政法人評価委員会
高等教育分科会国立高等専門学校機構部会

独立行政法人国立高等専門学校機構における前理事長の業績勘案率については、「独立行政法人国立高等専門学校機構における業績勘案率の基準について」（平成17年3月14日文部科学省独立行政法人評価委員会高等教育分科会国立校高等専門学校機構部会決定）に基づき、以下のとおりとする。

1. 業績勘案率が適用となる在任期間

平成16年4月1日から平成17年8月9日

2. 「機関実績勘案率 α 」について

前理事長の業績勘案率の適用期間は、平成16年4月1日から平成17年8月9日であり、機関実績勘案率の算出に当たっては、平成16年度及び平成17年度に係る業務実績評価が対象となる。しかしながら、平成17年度の業務実績評価は現在確定していないため、その取扱いについては、以下②に述べるように前年度の機関実績勘案率を適用する。

①平成16年度機関実績勘案率

平成16年度業務実績評価の項目は別添1のとおりであり、各評定の項目数及び項目別評価の評定の割合は均等ウェイト付けを行うこととし、以下のとおりである。これに基づき、「独立行政法人国立高等専門学校機構における業績勘案率の基準について（平成17年3月14日文部科学省独立行政法人評価委員会高等教育分科会国立高等専門学校機構部会決定）」の別表（別添2）の換算表により評価を行うこととする。

○平成16事業年度業務実績評価に占める各評定の割合

評 定	項目数	項目別評価における各評定の割合
S：特に優れた実績を上げている。	6	8.1%
A：中期計画を十分に履行し、中期目標に向かって着実に成果を上げている。	66	89.2%
B：中期計画をほぼ履行し、中期目標に向かっておおむね成果を上げている。	2	2.7%
C：中期計画を十分には履行しておらず、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。	0	0%
F：評価委員会として、業務改善の勧告を行う必要がある。	0	0%

よって、換算表に照らし、平成16年度機関実績勘案率は1.0とする。

②平成17年度機関実績勘案率

平成17年度の業務実績評価の結果が確定していないことから、「独立行政法人国立高等専門学校機構における業績勘案率の基準について（平成17年3月14日文部科学省独立行政法人評価委員会高等教育分科会国立高等専門学校機構部会決

定)」に則り、前年度の機関実績勘案率を適用し、平成17年度機関実績勘案率を1.0とする。

③機関実績勘案率 α

ア) 前理事長の平成16年度及び平成17年度に係る業績勘案率適用期間は、それぞれ12ヶ月、5ヶ月であること。

イ) 平成16年度に係る機関実績勘案率は1.0、及び平成17年度に係る機関実績勘案率は1.0であること。

から、

機関実績勘案率 α

$$= (\text{平成16年度機関実績勘案率} \times \text{平成16年度に係る業績勘案率適用月数} \\ + \text{平成17年度機関実績勘案率} \times \text{平成17年度に係る業績勘案率適用月数})$$

$$\div \text{機関実績勘案率適用月数}$$

$$= (1.0 \times 12 + 1.0 \times 5) \div 17$$

$$= 1.0$$

従って、機関実績勘案率 α は1.0とする。

3. 「個人業績勘案率 β 」について

個人業績勘案率については、独立行政法人国立高等専門学校機構が行った評定を参考としつつ、当部会において評価を行った結果、0.9とする。(別添3参照。)

4. 「業績勘案率 ε 」の算出

上記、「機関実績勘案率 α 」=1.0、「個人業績勘案率 β 」=0.9から、基礎業績勘案率 ε' = $0.75 \times 1.0 + 0.25 \times 0.9 = 1.0$ となる。

この基礎業績勘案率を基に、前理事長の①在職時に受けた役員報酬に対する法人及び個人の業績の反映状況、②目的積立金の積立状況を勘案した結果、当部会としての業績勘案率 ε は1.0とする。

【在職時に受けた役員報酬に対する法人及び個人の業績の反映状況】

前理事長の本給に対し、業績の反映はなかった。

独立行政法人国立高等専門学校機構においては、役員の期末特別手当について、「文部科学省に置かれる独立行政法人評価委員会における前年度の機構の業績評価を参考に、その者の職務実績に応じ、その得られた額の100分の10の範囲内で増額し、又は減額することができる」と役員給与規則に定めているが、前理事長の期末特別手当については、この規定の適用はなかった。

【目的積立金の積立状況】

前理事長の在職期間の目的積立金の実績は、約453百万円(平成16年度)であった。

独立行政法人国立高等専門学校機構の
平成16年度に係る業務の実績に関する評価

評価項目	評定	評価項目	評定
I. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		「体育大会」や「ロボコン」、「プロコン」、「デザコン」の実施状況	S
業務の効率化状況	A	社会奉仕活動や自然体験活動などの体験活動状況	A
経費配分状況	A	(3)優れた教員の確保	
II. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		各国立高専における多様な教員の採用状況	A
1 教育に関する事項		人事交流制度の検討状況	S
(1)入学者の確保		優れた教育能力を有する教員の採用状況	A
全日本中学校長会等との連携状況	B	教員の能力向上を目的とした研修会の開催状況	A
マスコミを通じた国立高専のPR活動状況	A	各種研修会への教員の参加状況	A
入学説明会等の実施状況	A	顕著な功績が認められる教員や教員グループの表彰状況	A
入学勧誘のための資料の作成、頒布状況	A	教員の国内外研究員への派遣状況	A
入試方法の改善検討の準備状況	A	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム	
入学志願者にかかる調査状況	A	教材や教育方法の開発状況	A
入学志願者減少校の分析状況	A	学生の交流活動状況	A
(2)教育課程の編成等		優れた教育実践例の収集・公表状況	A
改組・再編・整備、専攻科の整備方策の検討状況	A	高等専門学校機関別認証評価(試行的評価)の実施状況	S
高等学校段階の教育改革の動向の周知状況	A	高専のJABEEによる認定審査状況	S
各学校共通の基幹的科目の修得状況調査の検討状況	A	評価作業のためのデータベース構築の検討状況	A
TOEICの活用状況	A	学生のインターンシップ参加状況	A
学生による授業評価・学校評価の評価項目の検討状況	A	効果的なインターンシップの実施の検討状況	A

評価項目	評定	評価項目	評定
技術科学大学等との連携状況	A	研究成果等の各国立高専間での情報交換会の開催状況	A
eラーニングを活用した教育の取組状況	A	科学研究費補助金応募のためのガイダンス開催の体制整備状況	A
(5) 学生支援・生活支援等		共同研究、受託研究の実施状況	A
国立高専の教職員を対象としたメンタルヘルス講習会の開催状況	S	発明届出件数、特許出願件数、特許取得件数の状況	A
学生に対する就学支援・生活支援についての検討状況	A	研究成果の知的資産化推進状況	A
図書館及び寄宿舎の整備状況	A	3 社会との連携、国際交流等に関する事項	
奨学金制度の活用状況	A	「地域共同テクノセンター」などの整備状況	A
(6) 教育環境の整備・活用		教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果情報の広報状況	A
コスト削減を考慮した各高専に見合った施設・設備プラン策定状況	A	満足度アンケート調査の実施状況	A
校舎・実験施設等の老朽度・狭隘化やバリアフリーへの対応などについての調査の実施状況	A	卒業生とのネットワーク作りの検討状況	A
諸機関におけるリース制導入状況の調査状況及びコスト等の比較・検討状況	A	学生や教員の海外交流方策の検討状況	A
安全管理マニュアルの作成状況	B	外国人留学生に対する研修旅行の検討状況	A
安全衛生管理の有資格者の確保状況	A	4 管理運営に関する事項	
安全管理手帳の内容の検討状況	A	戦略的かつ計画的な資源配分状況	A
安全管理のための講習会の実施方法、内容等の検討状況	A	学校の管理運営に関する研究会の検討状況	A
長岡工業高等専門学校での学生・教職員の安全の確保状況	S	一元的な共通システムの導入の進捗状況	A
長岡工業高等専門学校の代替施設の状況	A	事務職員や技術職員の能力向上を図る研修会の実施状況	A
長岡工業高等専門学校の被災施設復旧状況	A	各種研修会への参加状況	A
2 研究に関する事項		事務職員の国立大学法人、大学共同利用機関法人との人事交流状況	A

評価項目	評定	評価項目	評定
5 その他		(1)方針	
沖縄高専の施設設備整備及び教職員の配置状況	A	教職員の人事交流状況	A
Ⅲ. 予算(人件費の見積もりを含む。)、 収支計画及び資金計画		各種研修会の実施状況	A
1 収益の確保、予算の効率的な執行、 適切な財務内容の実現		(2)人員に関する指標	
2 予算		常勤職員の状況	A
3 収支計画		3 設備に関する災害復旧に係る計画	
4 資金計画		設備の復旧状況	A
収益の確保状況	A		
予算の効率的な執行状況	A		
適切な財務内容の実現状況	A		
Ⅳ 短期借入金の限度額			
短期借入金の状況	A		
Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供 する計画			
Ⅵ 剰余金の使途			
剰余金の発生状況 剰余金の使用状況	A		
Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に 関する事項			
1 施設・設備に関する計画			
施設・設備の整備状況	A		
2 人事に関する計画			

機関実績勘案率の評定割合に関する換算表

(単位：%)

		各事業年度の項目別評価の評定				
		S	A	B	C	F
機 関 実 績 勘 案 率 α	2.0	100	×	×	×	×
	1.9	90以上 100未満	10以下	×	×	×
	1.8	80以上 90未満	10超 20以下	×	×	×
	1.7	70以上 80未満	20超 30以下	×	×	×
	1.6	60以上 70未満	30超 40以下	×	×	×
	1.5	50以上 60未満	40超 50以下	×	×	×
	1.4	40以上 50未満	50超 60以下	×	×	×
	1.3	30以上 40未満	60超 70以下	×	×	×
	1.2	20以上 30未満	70超 80以下	×	×	×
	1.1	10以上 20未満	80超 90以下	×	×	×
	1.0	0以上10未満 0以上 100未満	90超100以下 0超100以下	×	×	×
	0.9		80以上 100未満		0超 20以下	×
	0.8		60以上 80未満		20超 40以下	×
	0.7		40以上 60未満		40超 60以下	×
	0.6		20以上 40未満		70超 80以下	×
	0.5		0以上 20未満		80超 100以下	×
	0.4		80以上 100未満			0超 20以下
	0.3		60以上 80未満			20超 40以下
	0.2		40以上 60未満			40超 60以下
	0.1		20以上 40未満			60超 80以下
0.0		0以上 20未満			80超 100以下	